平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	心身障害者福祉センター				
所在地	荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費(単位:千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和63年	195,856			
増改築①	平成21年2月	70,306		70,306	
増改築②					
竣工年月日	昭和63年6月			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成21年2月		職員数	21	6
構造	ＲＣ造		階層	地上3階（1階,3階の一部）	
面積	敷地面積		2,386.02㎡		
	延床面積		1,994.60㎡(センター占有分776.34㎡)		
設置目的・経緯	障がい児者の福祉の増進を図る				
関連部署					
根拠法令等設置条例	荒川区立心身障害者福祉センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	51台		● 点字ブロック	● スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	直営	－	期間	－	から
				－	まで
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援事業、地域活動支援センター事業（機能訓練・グループワーク）、健康増進法事業（リハビリ講習会）、自主活動の促進事業等				
対象者	一般区民				
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
児童発達支援利用延べ人数(人)	4,218	4,493	4,347	4,815	5,500
機能訓練事業延べ利用者数(人)	2,845	2,808	2,498	2,610	2,700
自立支援セミナー延べ参加者数(人)	208	245	255	255	260

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	144,533	-
	物件費	-	6,243	-
	維持補修費	-	754	-
	扶助費	-	2,156	-
	補助費等	-	0	-
	減価償却費	-	5,523	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	6,693	-
	その他行政費用	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	165,902	-
特別費用(g)		-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-

行政収入	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
	地方税等	-	0	-
	国庫支出金	-	826	-
	都支出金	-	6,978	-
	分担金及び負担金	-	0	-
	使用料及び手数料	-	0	-
	その他	-	26,009	-
	行政収入合計(a)	-	33,813	-
行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲ 132,089	-
金融収支差額(d)		-	0	-
通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 132,089	-
特別収入(f)		-	0	-
当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 132,089	-

貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動資産	収入未済	-	0	-
	不納欠損引当金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-
固定資産	有形固定資産	-	148,262	-
	土地	-	0	-
	建物	-	195,855	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 47,593	-
	工作物等	-	0	-
	工作物等減価償却累計額	-	0	-
	無形固定資産	-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-
	その他の固定資産	-	0	-
資産の部合計		-	148,262	-

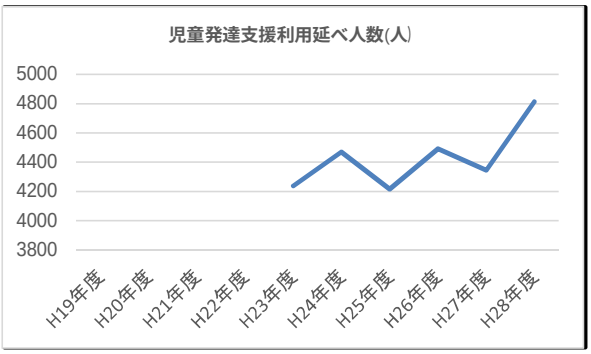
勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動負債	-	6,693	-
還付未済金	-	0	-
特別区債	-	0	-
賞与引当金	-	6,693	-
その他の流動負債	-	0	-
固定負債	-	85,816	-
特別区債	-	0	-
退職給与引当金	-	85,816	-
その他の固定負債	-	0	-
負債の部合計	-	92,510	-
正味財産	-	55,752	-
正味財産の部合計	-	55,752	-
負債及び正味財産の部合計	-	148,262	-

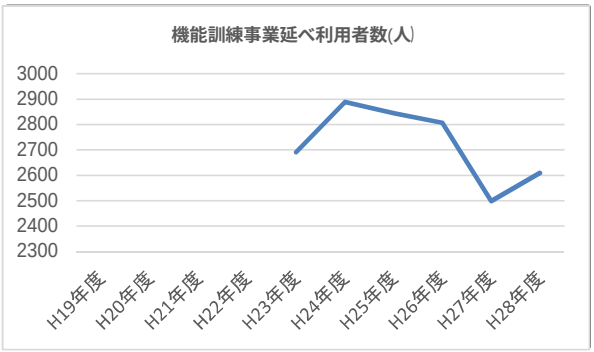
備考	
	物件費のうち、約1,327千円が光熱水費、約4,465千円が建物維持管理及び清掃・受付業務に係る費用である。 また、28年度は療育室の拡充をおこなったため、維持補修費が約659千円かかっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	24.3	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	14.8	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	213,698	-
	人にかかるコストの割合（%）	-	-	-	87.1	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	21,602	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	●　無　　○　有　（計画名：　　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	児童発達支援年間延べ利用人数	目標値	4,600	4,600	4,600	4,600	5,500
		実績値	4,218	4,493	4,347	4,815	5,500
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	○　有　（変更内容：　　） ●　無						
現状・課題	○あらかわエコセンターと併設している。 ○就学前の発達に心配のある児童への支援（児童福祉法に基づく児童発達支援事業）と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練（障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業）を実施している。児童への支援では、発達障がいの子どもの需要が増え、常勤心理士、非常勤訓練士を配置し機能が充実した。更に相談件数が増加している。また、理学療法訓練や作業療法訓練のニーズも増えている。成人では、高次脳機能障害に特化したグループを平成23年度に立ち上げたことや病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要に応えていくための、利用者枠の拡充や場所と人的な確保が今後の課題となっている。						
課題に対する現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員（心理士・保育士）の増員が行われ、平成29年度は療育の拡大につながっている。機能訓練（理学療法訓練・作業療法訓練）においては今後場所の確保を行い、需要に応えていく。						
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議　児童の発達に対する支援強化について						





平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	荒川福祉作業所				
所在地	荒川一丁目53番9号（2階）　都営住宅併設				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和48年	67,290			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	昭和48年3月			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	35	
構造	ＲＣ造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		2085.76㎡		
	延床面積		1,853.4㎡（内825.36㎡）		
設置目的・経緯	重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無		○ 点字ブロック	○ スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人　荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 から 平成34年3月 まで
事業内容	就労移行支援、就労継続支援Ｂ型（福祉作業所）			
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）			
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時		
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日		

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者数等	利用者数（人）	44	41	41	43	45
	開所日数（日）	248	246	244	243	244
	工賃（円）	9,706	6,956	6,767	7,566	7,110
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
その他	利用者出席率（%）	86	86	87	87	86
	指定管理料（千円）	195,066	201,966	205,849	215,511	-
	指定管理者の支出合計（千円）	195,066	201,966	205,849	215,511	-
	指定管理者の人件費（千円）	139,267	144,318	150,212	156,069	-

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用 給与関係費	-	0	-	行政収入 地方税等	-	0	-
	物件費	-	97,774	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	1,817	-	その他	-	46,191	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	46,191	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 53,400	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	99,591	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 53,400	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 53,400	-

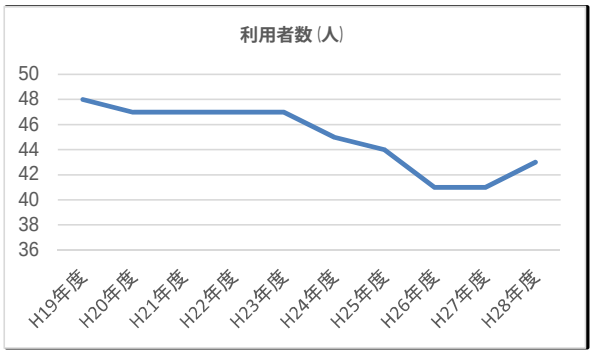
	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
貸借対照表	流動資産 収入未済	-	179	-	流動負債	-	0	-
	不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-
	固定資産 有形固定資産	-	1,884	-	賞与引当金	-	0	-
	土地	-	0	-	その他の流動負債	-	0	-
	建物	-	67,290	-	固定負債	-	0	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 65,406	-	特別区債	-	0	-
	工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	0	-
	工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	2,063	-
	その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	2,063	-
	資産の部合計	-	2,063	-	負債及び正味財産の部合計	-	2,063	-

備考	物件費のうち、約96,094千円が指定管理委託料、約1,608千円が土地賃借料、約72千円が防犯カメラ設置費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	97.2	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	49.3	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	120,664	-
	人にかかるコストの割合（指定管理）（%）	-	-	-	72.4	-
	開館１日当たりコスト（円）	-	-	-	409,840	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	2,316,070	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○　無　　●　有　（計画名：　第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	利用者工賃（平均月額）（円）	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	9,706	6,956	6,797	7,566	7,110
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	●　有　（変更内容：都営→区直営→指定管理　　） ○　無						
現状・課題	○都営住宅と併設している。 ○建設後40年以上経過しており、経年劣化による修繕が多発している空調設備等、設備の更新を実施する必要がある。 ○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○利用者のニーズを踏まえた作業支援等を実施しているが、利用者工賃を更に向上させていく必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合せて改修工事の有無、時期について検討していく。 ○売上等の目標を定めるとともに、受注作業の確保に加え自主生産活動も充実させていく。						
議会、利用者等からの意見							



平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	荒川生活実習所				
所在地	荒川一丁目53番9号（1階）　都営住宅併設				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和48年	100,000			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	昭和48年3月			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	35	
構造	ＲＣ造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		2,085.76㎡		
	延床面積		1,853.4㎡（内1,028.04㎡）		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無		○ 点字ブロック	○ スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人　荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 から 平成34年3月 まで
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）			
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方			
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時		
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日		

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者数（人）	35	35	37	40	42
開所日数（日）	248	246	244	243	244

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者出席率（%）	87	87	87	84	86
指定管理料（千円）	195,066	201,966	205,849	215,511	-
指定管理者の支出合計（千円）	195,066	201,966	205,849	215,511	-
指定管理者の人件費（千円）	139,267	144,318	150,212	156,069	-

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	0	-
	物件費	-	121,098	-
	維持補修費	-	0	-
	扶助費	-	0	-
	補助費等	-	0	-
	減価償却費	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-
	その他行政費用	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	121,098	-
特別費用(g)		-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-

行政収入	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
	地方税等	-	0	-
	国庫支出金	-	0	-
	都支出金	-	0	-
	分担金及び負担金	-	0	-
	使用料及び手数料	-	0	-
	その他	-	82,671	-
	行政収入合計(a)	-	82,671	-
行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲ 38,427	-
金融収支差額(d)		-	0	-
通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 38,427	-
特別収入(f)		-	0	-
当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 38,427	-

貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動資産	収入未済	-	57	-
	不納欠損引当金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-
固定資産	有形固定資産	-	0	-
	土地	-	0	-
	建物	-	104,737	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 104,737	-
	工作物等	-	0	-
	工作物等減価償却累計額	-	0	-
	無形固定資産	-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-
	その他の固定資産	-	0	-
資産の部合計		-	57	-

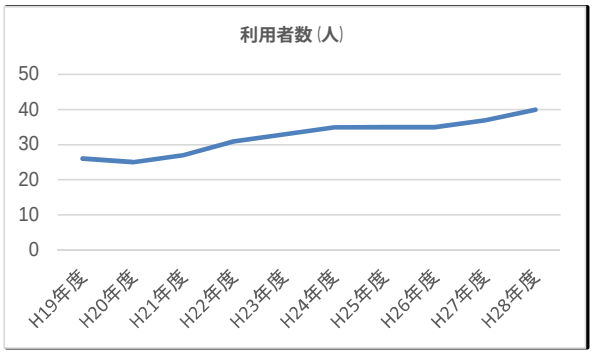
勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動負債	-	0	-
還付未済金	-	0	-
特別区債	-	0	-
賞与引当金	-	0	-
その他の流動負債	-	0	-
固定負債	-	0	-
特別区債	-	0	-
退職給与引当金	-	0	-
その他の固定負債	-	0	-
負債の部合計	-	0	-
正味財産	-	57	-
正味財産の部合計	-	57	-
負債及び正味財産の部合計	-	57	-

備考	物件費のうち、約119,417千円が指定管理委託料、約1,608千円が土地賃借料、約72千円が防犯カメラ設置費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	100.0	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	55.0	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	117,795	-
	人にかかるコストの割合（指定管理）（%）	-	-	-	72.4	-
	開館１日当たりコスト（円）	-	-	-	498,346	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	3,027,450	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○　無　　●　有　（計画名：　第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	利用者出席数（%）	目標値	93	93	93	90	90
		実績値	87	87	87	84	86
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	●　有　（変更内容：区直営→指定管理　　） ○　無						
現状・課題	○都営住宅と併設している。 ○建設後40年以上経過しており、経年劣化による修繕が多発している空調設備等、設備の更新を実施する必要がある。 ○利用者の増加や車いす利用の方の増加により、活動スペースの確保やトイレ等の設備改修が必要となっている。 〇利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。						
課題に対する現時点での考え	○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合せて改修工事の有無、時期について検討していく。 ○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。						
議会、利用者等からの意見							



平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	尾久生活実習場				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成6年	750,000			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	平成6年11月7日			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成7年		職員数	30	3
構造	ＲＣ造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		1,489㎡		
	延床面積		1,152㎡		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署	福祉推進課				
根拠法令等設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	9台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	30台		○ 点字ブロック	○ スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人　荒川区社会福祉協議会	期間	平成26年4月	から
				平成31年3月	まで
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）				
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者数（人）	39	39	38	41	43
開所日数（日）	248	246	244	243	244
	0	0	0	0	0

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者出席率（%）	91	91	91	90	91
指定管理料（千円）※	215,349	219,416	216,304	220,256	-
指定管理者の支出合計（千円）※	215,349	219,416	216,304	220,256	-
指定管理者の人件費（千円）※	159,606	161,576	158,138	161,549	-
※分場の指定管理料等との合計					

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	0	-
	物件費	-	165,694	-
	維持補修費	-	0	-
	扶助費	-	0	-
	補助費等	-	0	-
	減価償却費	-	20,387	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-
	その他行政費用	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	186,081	-
特別費用(g)		-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-

行政収入	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
	地方税等	-	0	-
	国庫支出金	-	0	-
	都支出金	-	0	-
	分担金及び負担金	-	0	-
	使用料及び手数料	-	2	-
	その他	-	136,129	-
	行政収入合計(a)	-	136,131	-
行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲ 49,950	-
金融収支差額(d)		-	▲ 34	-
通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 49,984	-
特別収入(f)		-	0	-
当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 49,984	-

貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動資産	収入未済	-	2	-
	不納欠損引当金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-
固定資産	有形固定資産	-	645,842	-
	土地	-	339,278	-
	建物	-	755,084	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 448,520	-
	工作物等	-	8,723	-
	工作物等減価償却累計額	-	▲ 8,723	-
	無形固定資産	-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-
	その他の固定資産	-	0	-
資産の部合計		-	645,844	-

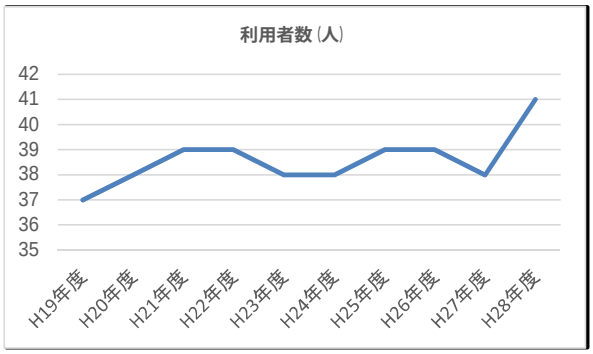
勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動負債	-	0	-
還付未済金	-	0	-
特別区債	-	0	-
賞与引当金	-	0	-
その他の流動負債	-	0	-
固定負債	-	41,000	-
特別区債	-	41,000	-
退職給与引当金	-	0	-
その他の固定負債	-	0	-
負債の部合計	-	41,000	-
正味財産	-	604,844	-
正味財産の部合計	-	604,844	-
負債及び正味財産の部合計	-	645,844	-

備考	
	物件費のうち、約161,723千円が指定管理委託料、約3,803千円が利用者送迎用車両のリース費用、約166千円が防犯カメラ設置費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	59.9	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	28.3	-
	人にかかるコストの割合（指定管理）（%）	-	-	-	73.3	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	59.9	-
	開館１日当たりコスト（円）	-	-	-	765,765	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	4,538,561	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○　無　　●　有　（計画名：　第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	利用者数（人）	目標値	39	39	39	41	44
		実績値	39	39	38	41	43
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	●　有　（変更内容：委託→指定管理　　） ○　無						
現状・課題	○建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。 ○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	生活実習所分場				
所在地	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和53年	100,000			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	昭和55年4月1日			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成14年		職員数	14	1
構造	ＳＲＣ造		階層	地上9階	
面積	敷地面積		4,170.73㎡		
	延床面積		1,923㎡（内440.48㎡）		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー対応状況	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台		○ 点字ブロック	● スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人　荒川区社会福祉協議会	期間	平成26年4月 から 平成31年3月 まで
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）			
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者			
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時		
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日		

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者数（人）	15	16	19	19	19
開所日数（日）	248	246	244	243	244

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
指定管理料（千円）※	215,349	219,416	216,304	220,256	-
指定管理者の支出合計（千円）※	215,349	219,416	216,304	220,256	-
指定管理者の人件費（千円）※	159,606	161,576	158,138	161,549	-
※本所の指定管理料等との合計					

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	0	-
	物件費	-	71,627	-
	維持補修費	-	0	-
	扶助費	-	0	-
	補助費等	-	0	-
	減価償却費	-	2,595	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-
	その他行政費用	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	74,222	-
特別費用(g)		-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-

行政収入	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
	地方税等	-	0	-
	国庫支出金	-	0	-
	都支出金	-	0	-
	分担金及び負担金	-	0	-
	使用料及び手数料	-	0	-
	その他	-	410	-
	行政収入合計(a)	-	410	-
行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲ 73,812	-
金融収支差額(d)		-	0	-
通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 73,812	-
特別収入(f)		-	0	-
当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 73,812	-

貸借対照表		勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動資産		収入未済	-	9	-
		不納欠損引当金	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-
固定資産		有形固定資産	-	2,691	-
		土地	-	0	-
		建物	-	96,102	-
		建物減価償却累計額	-	▲ 93,411	-
		工作物等	-	0	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-
		無形固定資産	-	0	-
		建設仮勘定	-	0	-
		その他の固定資産	-	0	-
資産の部合計			-	2,700	-

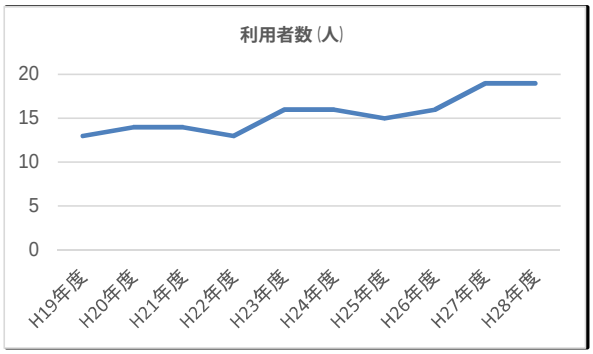
貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動負債		-	0	-
	還付未済金	-	0	-
	特別区債	-	0	-
	賞与引当金	-	0	-
	その他の流動負債	-	0	-
固定負債		-	0	-
	特別区債	-	0	-
	退職給与引当金	-	0	-
	その他の固定負債	-	0	-
負債の部合計		-	0	-
正味財産		-	2,700	-
正味財産の部合計		-	2,700	-
負債及び正味財産の部合計		-	2,700	-

備考	
	物件費のうち、約69,544千円が指定管理委託料、約1,805千円が利用者送迎用車両のリース費用、約145千円が防犯カメラ設置費用、約133千円が建物の法定点検費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	97.2	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	45.0	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	168,503	-
	人にかかるコストの割合（指定管理）（%）	-	-	-	73.3	-
	開館１日当たりコスト（円）	-	-	-	305,440	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	3,906,421	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○　無　　●　有　（計画名：　第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	利用者数（人）	目標値	19	19	19	19	19
		実績値	16	18	19	19	19
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	●　有　（変更内容：委託→指定管理　　） ○　無						
現状・課題	○西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。 ○建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	○利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）				
所在地	荒川二丁目57番8号				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成7年	900,000			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	平成9年7月			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成9年8月		職員数	8	1
構造	ＲＣ造		階層	地上3階、地下1階	
面積	敷地面積		771.64㎡		
	延床面積		1,482.08㎡		
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則				
駐車場の状況	4台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	15台		● 点字ブロック	○ スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人　荒川区社会福祉協議会	期間	平成26年4月 から 平成31年3月 まで
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等			
対象者	障がい者及び区民全般			
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時		
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日		

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
相談件数（件）※		12	75	849	690
利用者数（人）	66,914	65,694	65,945	61,199	64,279
開所日数（日）	347	347	348	347	347

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
指定管理料（千円）	41,776	41,417	43,595	58,301	-
指定管理者の支出合計（千円）	41,776	41,417	43,595	58,301	-
指定管理者の人件費（千円）	20,797	20,890	21,628	21,744	-
※平成28年度から事業所数が増えたことに伴い、障害福祉					
サービスの利用計画に関する相談が増加したため。					

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	0	-
	物件費	-	59,198	-
	維持補修費	-	0	-
	扶助費	-	0	-
	補助費等	-	0	-
	減価償却費	-	24,340	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-
	その他行政費用	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	83,538	-
特別費用(g)		-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-

行政収入	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
	地方税等	-	0	-
	国庫支出金	-	0	-
	都支出金	-	789	-
	分担金及び負担金	-	0	-
	使用料及び手数料	-	310	-
	その他	-	15,020	-
	行政収入合計(a)	-	16,119	-
行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲ 67,419	-
金融収支差額(d)		-	0	-
通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 67,419	-
特別収入(f)		-	0	-
当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 67,419	-

貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動資産	収入未済	-	0	-
	不納欠損引当金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-
固定資産	有形固定資産	-	1,187,508	-
	土地	-	748,491	-
	建物	-	901,473	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 462,456	-
	工作物等	-	14,060	-
	工作物等減価償却累計額	-	▲ 14,060	-
	無形固定資産	-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-
	その他の固定資産	-	2,706	-
資産の部合計		-	1,190,214	-

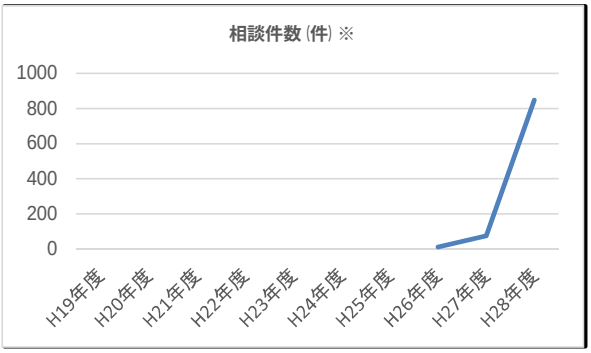
勘定科目	H27年度	H28年度	差額
流動負債	-	0	-
還付未済金	-	0	-
特別区債	-	0	-
賞与引当金	-	0	-
その他の流動負債	-	0	-
固定負債	-	0	-
特別区債	-	0	-
退職給与引当金	-	0	-
その他の固定負債	-	0	-
負債の部合計	-	0	-
正味財産	-	1,190,214	-
正味財産の部合計	-	1,190,214	-
負債及び正味財産の部合計	-	1,190,214	-

備考	
	物件費のうち、約59,053千円が指定管理委託料、約145千円が防犯カメラ設置費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	52.0	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	24.9	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	56,365	-
	人にかかるコストの割合（指定管理）（%）	-	-	-	37.3	-
	開館１日当たりコスト（円）	-	-	-	240,744	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	1,365	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	●　無　　○　有　（計画名：　　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	多目的ホール・会議室利用率（%）	目標値	-	-	-	-	62
		実績値	61	61	62	63	62
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	○　有　（変更内容：　　） ●　無						
現状・課題	○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。 ○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所として、当該事業を推進し、利用の増加を図る必要がある。 ○会館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。 ○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう安定した運営を続け、引き続き指定計画相談支援事業を実施する。 ○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。						
議会、利用者等からの意見	○平成26年9月会議　福祉避難所の支援体制 ○平成27年6月本会議　障害者支援について（相談窓口の充実）						



平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター				
所在地	東尾久五丁目45番11号(2,3,4階)　宮の前ひろば館併設				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費(単位:千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和55年	21,283			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	昭和55年			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成15年 1月		職員数	13	
構造	ＲＣ造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		308.46㎡		
	延床面積		459.79㎡		
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加を促進する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等				
駐車場の状況	無	バリアフリー対応状況	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台		○ 点字ブロック	● スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人　トラムあらかわ	期間	平成26年4月	から
				平成31年3月	まで
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業				
対象者	精神障がい者(児）とその家族等				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時（電話相談は午後9時）			
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日			

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
相談件数（人）	15,261	19,595	25,868	25,560	26,500
利用者数（人）	23,446	24,536	28,871	27,885	27,831
開所日数（日）	339	347	348	347	346

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
指定管理料（千円）	34,559	36,075	38,861	41,137	-
指定管理者の支出合計（千円）	34,559	36,075	38,861	41,137	-
指定管理者の人件費（千円）	29,524	29,424	30,003	31,622	-

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用 給与関係費	-	0	-	行政収入 地方税等	-	0	-
	物件費	-	42,051	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	1,622	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	852	-	その他	-	2,891	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	4,513	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 38,390	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	42,903	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 38,390	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 38,390	-

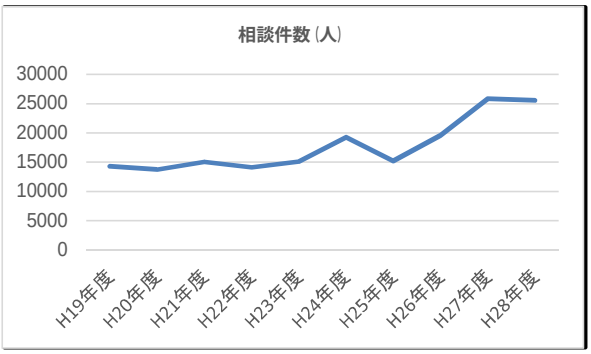
	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
貸借対照表	流動資産 収入未済	-	0	-	流動負債	-	0	-
	不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-
	固定資産 有形固定資産	-	883	-	賞与引当金	-	0	-
	土地	-	0	-	その他の流動負債	-	0	-
	建物	-	31,541	-	固定負債	-	0	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 30,657	-	特別区債	-	0	-
	工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	0	-
	工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	883	-
	その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	883	-
	資産の部合計	-	883	-	負債及び正味財産の部合計	-	883	-

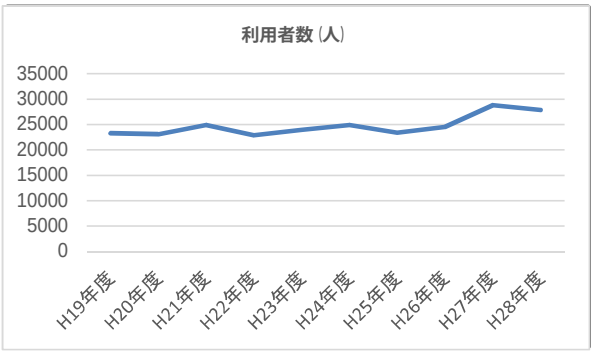
備考	物件費のうち、約101千円が光熱水費、約41,655千円が指定管理委託料、約148千円が防犯カメラ設置費用、約147千円が建物の法定点検費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	97.2	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	45.0	-
	人にかかるコストの割合（指定管理）（%）	-	-	-	76.9	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	93,310	-
	開館１日当たりコスト（円）	-	-	-	123,640	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	1,539	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○　無　　●　有　（計画名：　第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	支援プログラム参加者数（人）	目標値	3,300	3,270	3,474	4,073	4,300
		実績値	3,931	3,994	4,123	4,202	4,300
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	○　有　（変更内容：　　） ●　無						
現状・課題	○宮の前ひろば館と併設している。 ○精神障がい者数は年々増加しており、回復途上にある精神障がい者に、生活の場を提供し、日常生活における援助等を行い、地域生活を送り自立を促進するための施設としてのニーズがある。 ○来館者数・プログラム参加者数が増加しており、当センターの特長であるプログラムを主体とした利用者支援の実施体制を引き続き確保していくことが必要である。 ○相談件数が年々増加しているが特に電話相談が多く、利用者から電話が繋がりにくいといった声が多数上がっていた。そのため電話相談の実施方法を見直し、平成28年8月から利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。						
課題に対する現時点での考え	○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張することが決定した。 ○区及び昨年度新たに開設した精神障害者相談支援事業所（委託・訪問主体）と相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。						
議会、利用者等からの意見	○平成27年6月会議　障害者支援について（相談窓口の充実） ○平成27年予特　精神障がい者の相談体制の充実・施設の拡充について ○平成28年9月会議　精神障害者地域生活支援センターの早期増設について ○平成29年6月会議　精神障害者地域生活支援センターの増設について						





平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	スタートまちや(障がい者就労支援施設)				
所在地	町屋三丁目28番2号				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費(単位:千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成22年	144,900			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	平成22年12月			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成23年1月		職員数	27	17
構造	S造		階層	3階建	
面積	敷地面積		552.23㎡		
	延床面積		874.95㎡		
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	1台	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	5台		● 点字ブロック	● スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	平成28年4月	から
				平成31年3月	まで
事業内容	○福祉作業所を運営するＮＰＯ法人への無償貸付による福祉作業所の安定的な運営支援 ○障がい者へのパソコン講習の実施による障がい者の就労支援				
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者数（人/日）	85	85	85	85	85

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用 給与関係費	-	0	-	行政収入 地方税等	-	0	-
	物件費	-	5,383	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	4,782	-	その他	-	821	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	821	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 9,344	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	10,165	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 9,344	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 9,344	-

	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額
貸借対照表	流動資産 収入未済	-	0	-	流動負債	-	0	-
	不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-
	固定資産 有形固定資産	-	221,451	-	賞与引当金	-	0	-
	土地	-	105,241	-	その他の流動負債	-	0	-
	建物	-	144,900	-	固定負債	-	0	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 28,690	-	特別区債	-	0	-
	工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	0	-
	工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	221,451	-
	その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	221,451	-
	資産の部合計	-	221,451	-	負債及び正味財産の部合計	-	221,451	-

備考	物件費のうち、約2,066千円が光熱水費、約47千円が消耗品購入・修繕等費用、約3,127千円が建物維持関係費用、約145千円が防犯カメラ設置費となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	19.8	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	7.5	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	11,618	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	●　無　　○　有　（計画名：　　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	利用者数（人/日）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	85	85	85	85	85
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	○　有　（変更内容：　　） ●　無						
現状・課題	○竣工から6年が経過したが、現在構造上の問題はない。しかし、作業所の業務において多くの備品を扱う事に加え、福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保が課題となっている。						
課題に対する現時点での考え	○引き続き点検を行い、適切に修繕を行っていく。						
議会、利用者等からの意見							

平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設					
所在地	西日暮里六丁目25番3号　西日暮里六丁目障がい者支援施設4階					
所管部署	障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費(単位:千円)	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
建築	昭和47年	120,000				
増改築①						
増改築②						
竣工年月日	昭和46年			常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成20年		職員数	3		
構造	ＲＣ造		階層	地上4階		
面積	敷地面積		1,268.01㎡			
	延床面積		1,791.32㎡（内857.09㎡）			
設置目的・経緯	身体障がい児（者）及び知的障がい児（者）の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　第77条第1項					
駐車場の状況	無	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ		
駐輪場の状況	10台		● 点字ブロック	● スロープ		

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人　荒川のぞみの会	期間	平成28年4月	から
				平成32年3月	まで
事業内容	タイムケア(下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助）事業				
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。				
運営時間等	運営時間	月～金　午後2時～午後6時　・　土曜日　午前9時～午後6時			
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日			

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
利用者人数(人)	40	41	41	49	49

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

勘定科目		H27年度	H28年度	差額	勘定科目		H27年度	H28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用 給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税等	-	0	-
	物件費	-	6,366	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	296	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	7,091	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	7,091	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	429	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)		-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,662	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	429	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)		-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)		-	429	-

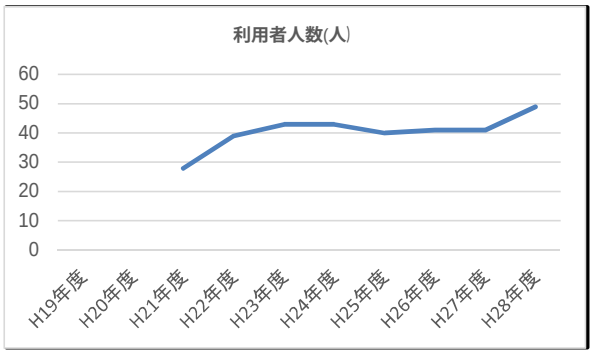
勘定科目		H27年度	H28年度	差額	勘定科目		H27年度	H28年度	差額
貸借対照表	流動資産 収入未済	-	0	-	流動負債		-	0	-
	不納欠損引当金	-	0	-		還付未済金	-	0	-
	その他の流動資産	-	0	-		特別区債	-	0	-
	固定資産 有形固定資産	-	0	-		賞与引当金	-	0	-
	土地	-	0	-		その他の流動負債	-	0	-
	建物	-	60,098	-	固定負債		-	0	-
	建物減価償却累計額	-	▲ 60,098	-		特別区債	-	0	-
	工作物等	-	0	-		退職給与引当金	-	0	-
	工作物等減価償却累計額	-	0	-		その他の固定負債	-	0	-
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計		-	0	-
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産		-	0	-
	その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計		-	0	-
	資産の部合計	-	0	-	負債及び正味財産の部合計		-	0	-

備考	物件費のうち、約3,228千円が光熱水費、約420千円が消耗品購入・修繕関係費用、約2,717千円が建物維持関係費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	100.0	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	56.2	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	7,773	-
	開所１日当たりコスト（円）	-	-	-	27,416	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	135,959	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無　○ 有　（計画名：　　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	利用者人数（人）	目標値	45	45	45	45	49
		実績値	40	41	41	49	49
施設運営の方向性	○ 転用･多目的化　○ 民営化　○ 他施設との統合　○ 廃止 ● 現状維持　○ その他（　　）						
管理形態の変更の推移	○ 有　（変更内容：　　） ● 無						
現状・課題	○西日暮里保育園と併設しており、3階で雇用促進事業（クリナップハートフル㈱）を行っている。 ○建設後45年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○働く保護者の増加等に伴い、療育ができない重度の知的障害児・者の受入れが可能な本施設のニーズは高くなっている。 ○特別支援学校に通う生徒の放課後の居場所の確保や土曜日の成人利用についても、利用者及び家族からのニーズが継続している。						
課題に対する現時点での考え	○改修の際は、併設の保育園と調整しながら実施する。また、その際、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討する。 ○現在、利用者数は定員内であるが、今後利用申込みが定員を超えるような場合は、定員の拡大等の対応を検討する。						
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議　人員配置について						



平成29年度　施設分析シート

Ⅰ施設の概要

施設名	障害者支援施設（福祉作業所）				
所在地	東日暮里三丁目8番16号　3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター併設				
所管部署	障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費（単位:千円）	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成6年6月	486,193			
増改築①					
増改築②					
竣工年月日	平成6年6月			常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成25年6月		職員数	9	1
構造	ＲＣ造		階層	地下1階　地上3階	
面積	敷地面積		1,010.54㎡		
	延床面積		2,038.53㎡（内323.85㎡）		
設置目的・経緯	障がい者支援施設として活用するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー対応状況	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	5台		○ 点字ブロック	● スロープ	

Ⅱ管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	期間	平成29年4月	から
				平成30年3月	まで
事業内容	就労継続支援Ｂ型(福祉作業所）、生活介護				
対象者	身体障がい者等				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

利用者数等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
作業所通所利用者(人)	20	20	20	19	20

その他	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）

Ⅲ財務諸表

（単位：千円）

		勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-
		物件費	-	6,620	-
		維持補修費	-	0	-
		扶助費	-	0	-
		補助費等	-	0	-
		減価償却費	-	13,127	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-
		その他行政費用	-	0	-
		行政費用合計(b)	-	19,747	-
	特別費用(g)		-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-

		勘定科目	H27年度	H28年度	差額
行政収入		地方税等	-	0	-
		国庫支出金	-	0	-
		都支出金	-	0	-
		分担金及び負担金	-	0	-
		使用料及び手数料	-	0	-
		その他	-	735	-
		行政収入合計(a)	-	735	-
行政収支差額(a)-(b)=(c)			-	▲ 19,012	-
金融収支差額(d)			-	0	-
通常収支差額(c)+(d)=(e)			-	▲ 19,012	-
特別収入(f)			-	0	-
当期収支差額(e)+(h)			-	▲ 19,012	-

		勘定科目	H27年度	H28年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	-	0	-
		不納欠損引当金	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-
	固定資産	有形固定資産	-	197,394	-
		土地	-	0	-
		建物	-	486,193	-
		建物減価償却累計額	-	▲ 288,799	-
		工作物等	-	0	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-
		無形固定資産	-	0	-
		建設仮勘定	-	0	-
		その他の固定資産	-	0	-
	資産の部合計		-	197,394	-

		勘定科目	H27年度	H28年度	差額
貸借対照表	流動負債		-	0	-
		還付未済金	-	0	-
		特別区債	-	0	-
		賞与引当金	-	0	-
		その他の流動負債	-	0	-
	固定負債		-	0	-
		特別区債	-	0	-
		退職給与引当金	-	0	-
		その他の固定負債	-	0	-
	負債の部合計		-	0	-
	正味財産		-	197,394	-
	正味財産の部合計		-	197,394	-
	負債及び正味財産の部合計		-	197,394	-

備考	物件費全額が建物維持関係費用となっている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（%）	-	-	-	59.4	-
	有形固定資産減価償却率（８０年）（%）	-	-	-	27.5	-
	１㎡当たりコスト（円）	-	-	-	60,976	-
	開所１日当たりコスト（円）	-	-	-	67,396	-
	利用者１人当たりコスト（円）	-	-	-	348,421	-

Ⅳ　施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	●　無　　○　有　（計画名：　　）						
目標指標	指標名・単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	利用者数（人/日）	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	19	20
施設運営の方向性	○　転用･多目的化　○　民営化　○　他施設との統合　○　廃止 ●　現状維持　○　その他（　　）						
管理形態の変更の推移	○　有　（変更内容：　　） ●　無						
現状・課題	○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンターと併設している。 ○空調設備における耐用年数を考慮し、早期の改修に向け検討が必要である。 ○就労継続支援Ｂ型の福祉作業所及び生活介護事業所として開設しており、利用者についてはほぼ定員と同数という状態が続いている。						
課題に対する現時点での考え	○今後、空調設備の改修等ついて、どのように進めるか十分に検討していく必要がある。 ○これまでと同数の利用者を確保し、事業を継続していく。						
議会、利用者等からの意見							